

～中期的な収支均衡に向けたフレーム～

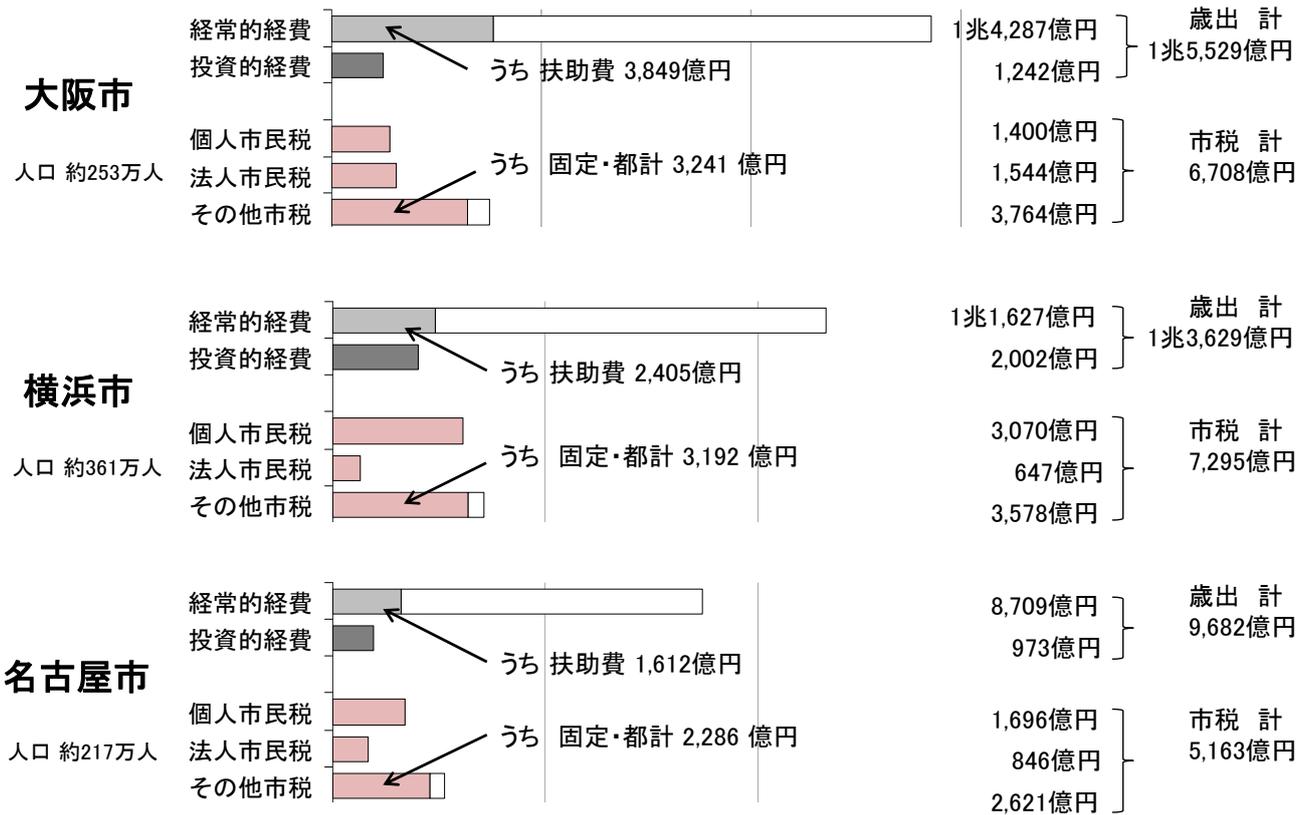
平成22年2月

大阪市

1. 基本的な認識	
①平成20年度 普通会計決算 比較 P1
②大阪市の推移(一般会計) P2
2. 中期的な収支均衡に向けた対策のフレーム	
①基本的な考え方 P3
②おおまかなフレーム P4
③収支悪化要因ごとの対策	
(1) 税収の回復促進 P5
(2) 生活保護費 P6
(3) 総点検の具体化 P6
④フレームのまとめ P7

1. 基本的な認識 ①平成20年度 普通会計決算 比較

※人口は住基人口で平成21年3月31日現在



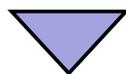
◆大阪市は、他の大都市と比較して、経常的経費が多い。

◆なかでも、扶助費が突出して多い。
(横浜市の約1.6倍、名古屋市の約2.4倍)

◇一方、税収構造を見ると、人口の割に個人市民税が少なく、法人市民税は多い。

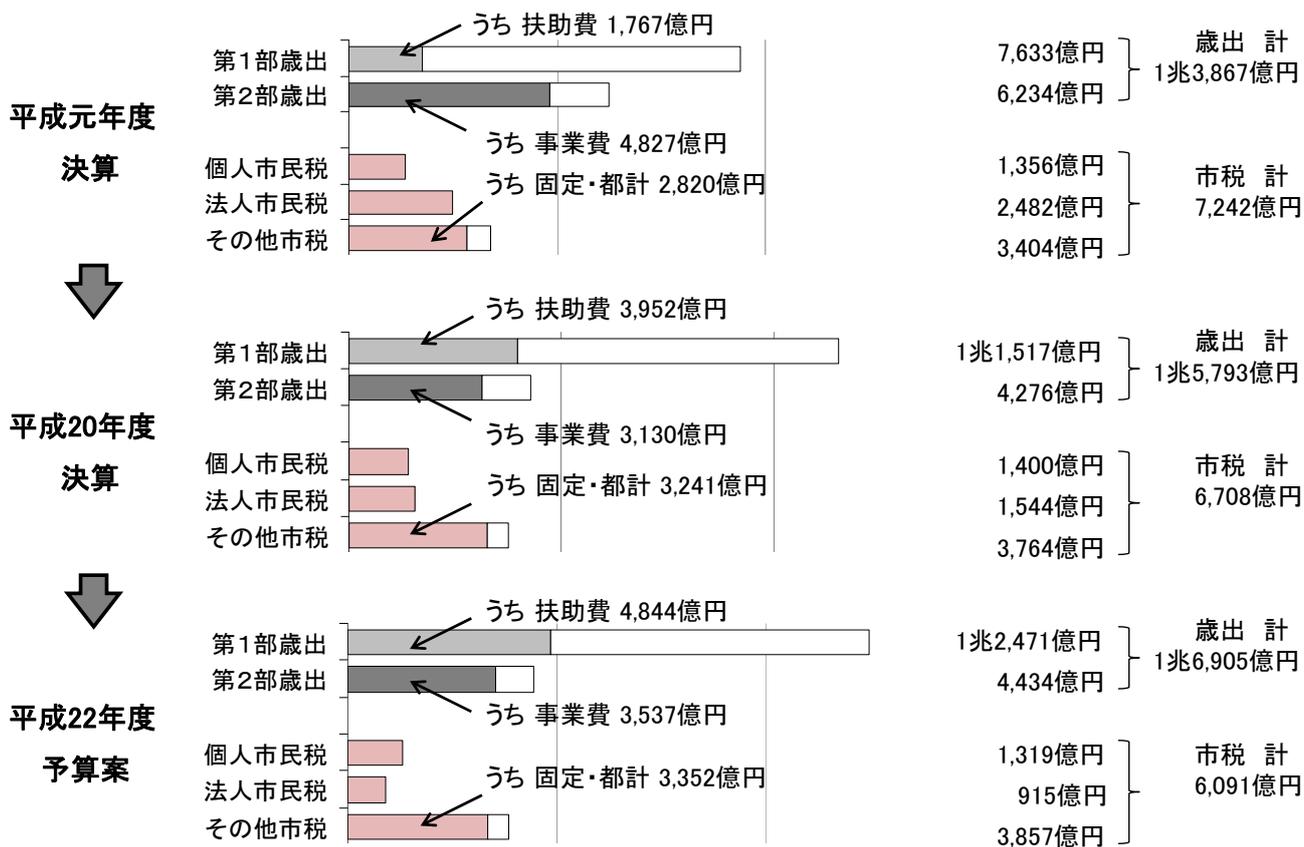
◇個人市民税は、横浜市の半分以下(45.6%)で、本市より人口の少ない名古屋市の約8割にとどまる(82.5%)。

◇法人市民税は、横浜市の約2.4倍、名古屋市の約1.8倍。



大阪市では、個人市民税の少ない分を法人市民税で支えているという構図。

1. 基本的な認識 ②大阪市の推移(一般会計)



◆平成元年度決算と平成20年度決算を比較すると、

扶助費は、約2.2倍 (+2,185億円)

事業費は、約3.5割減(▲1,697億円)

◆平成元年度決算と平成22年度予算案を比較すると、

扶助費は、約2.7倍 (+3,077億円)

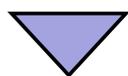
事業費は、約2.7割減(▲1,290億円)

◇個人市民税については、それほど大きな動きはない。

◇法人市民税については、

元年度と20年度では、約4割減(▲938億円)で、

元年度と22年度では、約6割減(▲1,567億円)である。



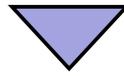
これまで大阪市を支えてきた法人市民税の激減により、支えきれなくなっているという構図。

2. 中期的な収支均衡に向けた対策のフレーム

① 基本的な考え方

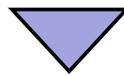
◎平成20年10月に公表した「中期的な財政収支概算」

「経費削減の取組」を達成すれば、10年後も、ほぼ均衡可能。



◎リーマンショック後、「百年に一度」の経済危機

市税収入の大幅な落ち込み、生活保護費の激増などにより、収支均衡に向けたフレームが瓦解。

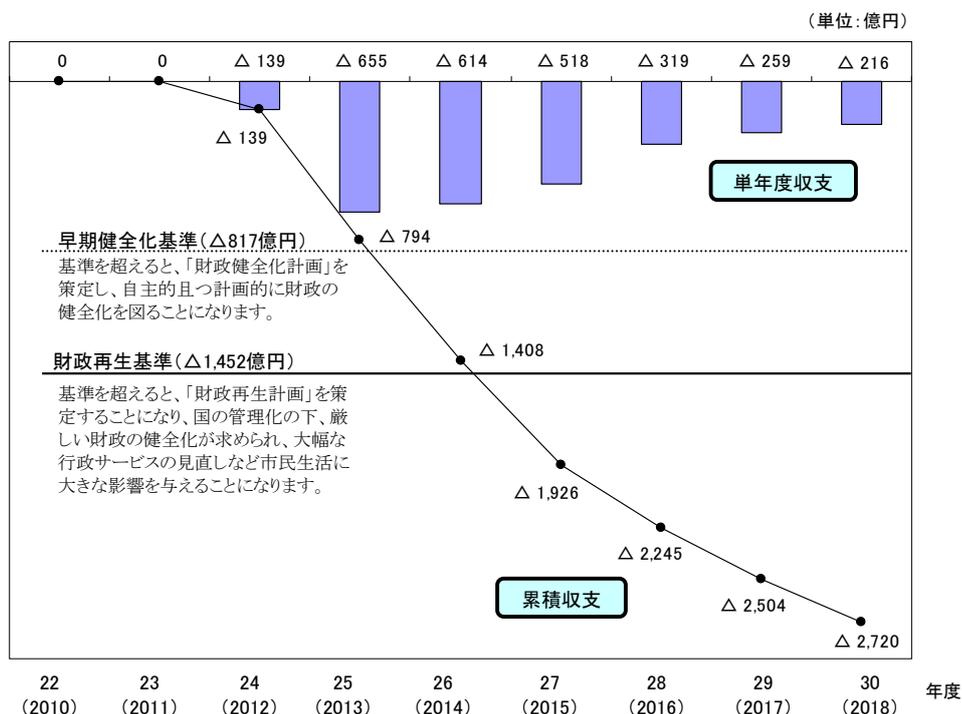


「収支均衡」が図られるはずだった、平成20年10月公表時の姿に戻すことを目標として考える。

参考

中期的な財政収支概算(平成22年度予算版)

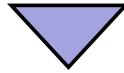
平成30年度の累積収支不足が約▲2,700億円の見通し



2. 中期的な収支均衡に向けた対策のフレーム

②おおまかなフレーム

目標 平成30年度までの収支不足額約▲2,700億円の解消を図るため、約▲300億円/年を削減



◎歳入減少要因の解消

◆市税収入など → 税金の回復促進
別途、中長期の課題として、大都市特例税制の創設

◎歳出増加要因の解消

◆生活保護費 → 国に財源を求める
自立促進、適正化による圧縮

◆歳出の削減 → 総点検の具体化による見直し

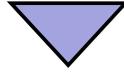
※「未収金」について

- ・未収金の回収は当然、図るべきであり、積極的な対策を講じていく。
- ・但し、中期収支概算では、「予算収入歩合」での歳入を前提としており、未収金の回収は、あるべき歳入額を後年度で確保するに過ぎない。
(例えば、住宅使用料は徴収率100%で中期収支概算に計上済み)
- ・したがって、未収金の回収により約▲2,700億円の累積収支不足が減るわけではない。
- ・むしろ、予算の収入歩合を下回り、未収金としても回収できなければ今の中期収支概算よりも収支不足が増えることになる。

2. 中期的な収支均衡に向けた対策のフレーム

③収支悪化要因ごとの対策 (1) 税収の回復促進

◎平成20年10月版「中期的な財政収支概算」からの下方修正
市税収入 平成30年度時点での下振れ 約▲240億円



◎「深化する政策推進ビジョン」の実行により、税収回復を促進

➡ 中期収支に織込んでいる年2%の増収に加え、下方修正の半分程度までのリカバー(+120億円)を目指す

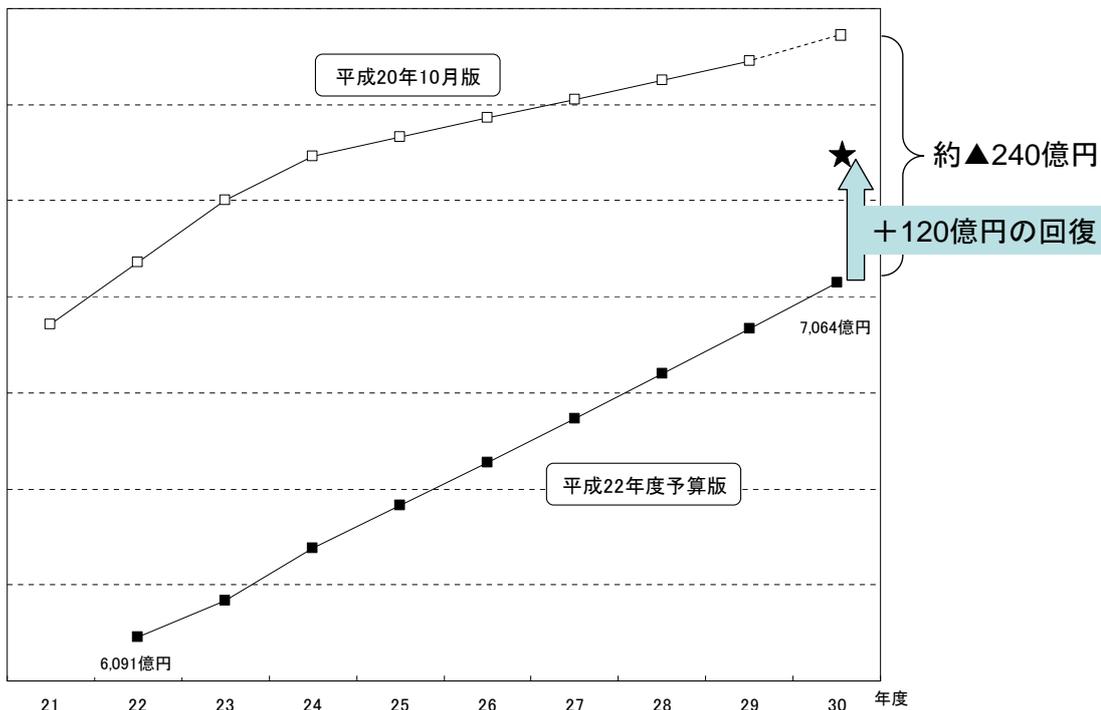
◆但し、税収増の75%は地方交付税等の減を伴うため、収支改善効果は、
 $120\text{億円} \times 25\% = +30\text{億円程度}$ となる

【例】政策展開によって期待される税収増(固定資産税、法人市民税 など)

参考

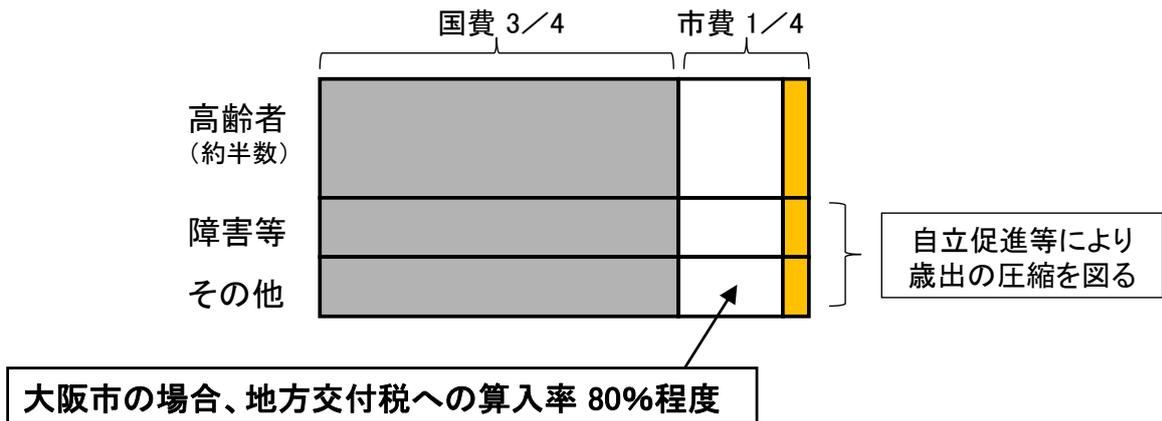
市税収入の見通し

前提条件 ・平成22年度予算版: 24年度以降、年2%の増収



2. 中期的な収支均衡に向けた対策のフレーム

③収支悪化要因ごとの対策 (2)生活保護費



➡ 生活保護費 約3,000億円 × 1/4 × 20% ≒ 150億円を国へ求める

※ 国への求め方は、全額国費、高齢者の切り離しなど、さまざまな手法が考えられる。

※ 但し、現在交付税が充当されている部分に国費があたると、交付税が減らされるため、いずれにしても、上記の150億円以上に収支改善することはない。

2. 中期的な収支均衡に向けた対策のフレーム

③収支悪化要因ごとの対策 (3)総点検の具体化

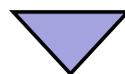
◎今後、税収が10年以上前にまで回復することは期待薄

収支改善目標額 +300億円

税収回復効果 + 30億円

生活保護費の措置不足解消 +150億円

残る要改善額 +120億円



◎「総点検」の具体化を図ることにより、人件費や管理経費の削減、サービス水準の見直しを行い、+120億円の収支改善を確保

2. 中期的な収支均衡に向けた対策のフレーム

④フレームのまとめ

目標

平成30年度までの収支不足額約▲2,700億円
の解消を図るため、約▲300億円/年を削減

対応

①国へ求めるもの

◎生活保護費の措置不足解消 約+150億円

②政策推進ビジョンの効果発現

◎税収の回復促進 約+30億円

(税収の増 +約120億円、地方交付税の減 ▲約90億円)

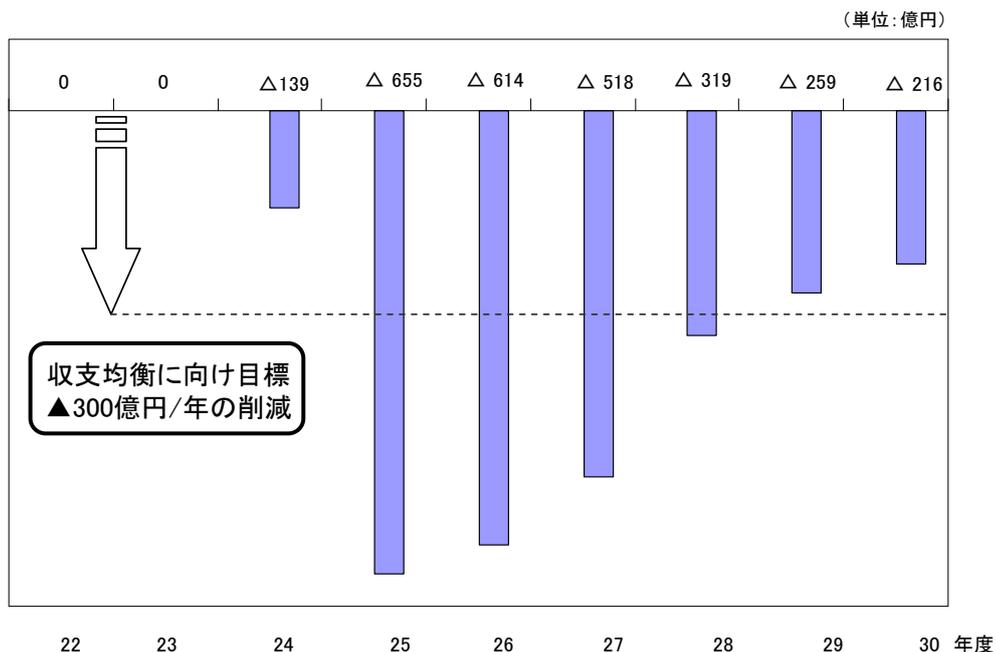
③さらなる経費削減

◎総点検の具体化による見直し 約+120億円

参考

中期的な財政収支概算(平成22年度予算版)

[単年度収支の推移]



中期的な財政収支概算
(平成 22 年度予算版)

大阪市財政局

平成22年度予算ベースで、平成30年度までの収支概算を試算しました。

1. 収支の概要

今後も市税収入の大幅な回復が見込めない中、地方交付税等の確保に努めたとしても、生活保護費などの扶助費が大幅に増加することや、過去に発行した市債の償還(公債費)がピークを迎え、加えて阿倍野再開発事業などの財務リスク処理も着実に進めていくことから、このままでは、平成24年度には収支不足となり、平成30年度には累積収支不足額が約2,700億円となる見通しです。

【収支の推移(平成22～30年度)】

(単位:億円)

	22当予	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入 ①	16,459	16,937	17,038	17,071	17,103	17,082	17,121	17,169	17,223
税等	7,953	7,919	7,945	7,973	8,000	8,029	8,060	8,095	8,133
市税	6,091	6,136	6,273	6,398	6,526	6,656	6,790	6,925	7,064
地方特例交付金	64	65	53	53	53	53	53	53	53
地方交付税・臨時財政対策債	1,222	1,142	1,031	922	809	696	581	468	354
譲与税・交付金	576	576	588	600	612	624	636	649	662
特定財源	8,506	9,018	9,093	9,098	9,103	9,053	9,061	9,074	9,090
起債収入	657	657	637	637	637	587	587	587	587
その他	7,849	8,361	8,456	8,461	8,466	8,466	8,474	8,487	8,503

歳出 ②	16,905	17,644	17,917	17,866	17,857	17,740	17,580	17,568	17,579
人件費	2,362	2,329	2,307	2,223	2,176	2,130	2,074	2,051	2,059
扶助費	4,844	5,429	5,532	5,537	5,538	5,540	5,551	5,569	5,595
公債費	2,204	2,382	2,472	2,493	2,470	2,383	2,312	2,296	2,283
経常的施策経費及び管理費	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389
投資的経費	3,537	3,537	3,537	3,538	3,538	3,539	3,539	3,539	3,538
特別会計繰出金等	2,569	2,578	2,680	2,686	2,746	2,759	2,715	2,724	2,715

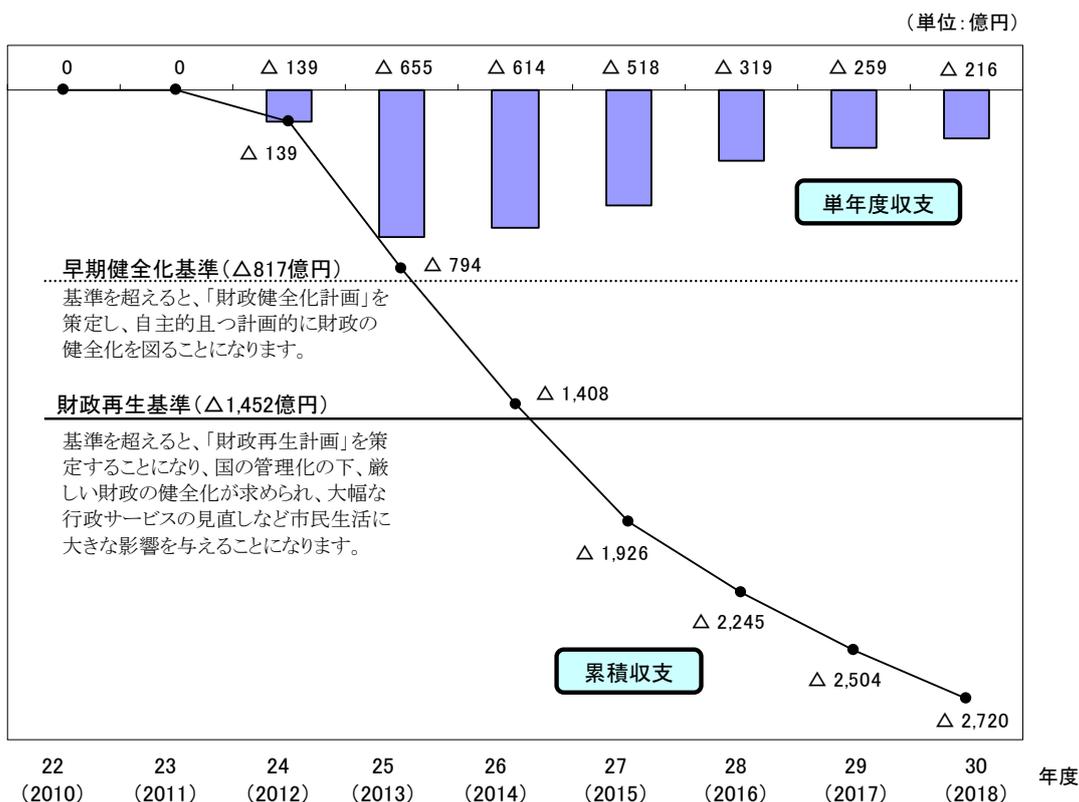
差引不足額 ①-② A	▲ 446	▲ 707	▲ 879	▲ 795	▲ 754	▲ 658	▲ 459	▲ 399	▲ 356
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

補てん財源 B	446	707	740	140	140	140	140	140	140
不用地売却代	183	140	140	140	140	140	140	140	140
蓄積基金繰入金	198	534	600	0	0	0	0	0	0
公債償還基金剰余分	65	33	0	0	0	0	0	0	0

単年度収支不足額 A+B	0	0	▲ 139	▲ 655	▲ 614	▲ 518	▲ 319	▲ 259	▲ 216
うち財務リスクにかかるもの	0	0	▲ 85	▲ 92	▲ 131	▲ 128	▲ 70	▲ 63	▲ 39

累積収支不足額	0	0	▲ 139	▲ 794	▲ 1,408	▲ 1,926	▲ 2,245	▲ 2,504	▲ 2,720
---------	---	---	-------	-------	---------	---------	---------	---------	---------

【単年度収支、累積収支の推移(平成22～30年度)】



2. 前回公表(平成21年7月版)からの増減

・平成30年度累積収支不足額

前回：約▲2,600億円(9年間) → 今回：約▲2,700億円(9年間)
年平均(前回：約290億円 → 今回：約300億円)

(収支悪化の要因)

- ・市税収入の減少 約▲640億円
- ・生活保護費の増加 約▲450億円
- ・人件費の増加 約▲320億円
- ・譲与税・交付金の減少 約▲200億円
- ・障害者自立支援給付費の増加 約▲220億円

(収支改善の要因)

- ・地方交付税等の確保 約+1,130億円
- ・公債費の減少 約+210億円
- ・蓄積基金等繰入 約+290億円

※増減額については、30年度までの累積影響額

3. 収支均衡に向けた目標

**平成30年度までの収支不足額約▲2,700億円(9年間)の
解消を図るため、約▲300億円/年を削減**

財政収支概算(平成 22 年度予算版)の前提条件

【試算ベース】

22 年度予算を発射台として、以下のものについて反映した。

【歳 入】

●市税

○23 年度

- ・22 年度予算の横ばい(税制改正影響額については反映)と見込む
- ・但し、固定資産税(家屋)、都市計画税(家屋)については、新增築による増収〔+40 億円〕を反映

○24 年度以降

- ・市税総計で毎年+2%の増収と見込む
- ・但し、24 年度の個人市民税については、一般扶養控除(年少分)の廃止及び特定扶養控除の見直しに係る影響額〔+40 億円〕を反映

●譲与税・交付金

○24 年度以降

- ・譲与税・交付金総計で毎年+2%の増収と見込む

●起 債(臨時財政対策債を除く)

24 年度から:▲20 億円の圧縮

27 年度以降:さらに▲50 億円の圧縮

●不用地売却代

「大阪市未利用地活用方針(H21. 7.2 策定反映)」を踏まえ、140 億円/年で見込む

●蓄積基金繰入金

22 年度末残高見込み(1,134 億円)を、23・24 年度の収支不足額に補てん

【歳 出】

22 年度予算を横ばいとし、以下の影響などを反映した。

●人件費

平成 29 年度までの給与カット等(▲58 億円)の継続

国の制度改正に伴う共済組合負担金の増を反映

新規採用は、一般行政職・専門職で必要最小限のみ織込んでいる

●扶助費

○生活保護費

- ・高齢世帯:高齢化による伸びを反映
- ・母子、その他世帯:23年度は横ばい

職員の適正配置及び事業強化により5年間で20年度末台の水準に減少
その後も減少を見込む

○障害者自立支援給付費

23年度は第2期大阪市障害福祉計画による伸びを反映

○子ども手当

23年度以降:1人につき月額26,000円

○「敬老パス」、「上下水道料金福祉割引措置」

高齢化による伸びを反映

●特別会計繰出金等

○介護保険事業、後期高齢者給付費負担金

高齢化による伸びを反映

●公債費

22年度予算利率(10年債2.2%、5年債1.5%)で見込む

【財務リスク】

- ・WTCビル処理に伴う損失補償の一部に充当する、第三セクター等改革推進債の発行に伴う公債費及び港営事業会計からの繰入を織込んでいる
- ・前回同様、リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海土地区画整理事業・道路公社について、織込んでいる
- ・その他については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織込んでいない
今後処理方針が明らかになり一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織込むこととする

【参考】

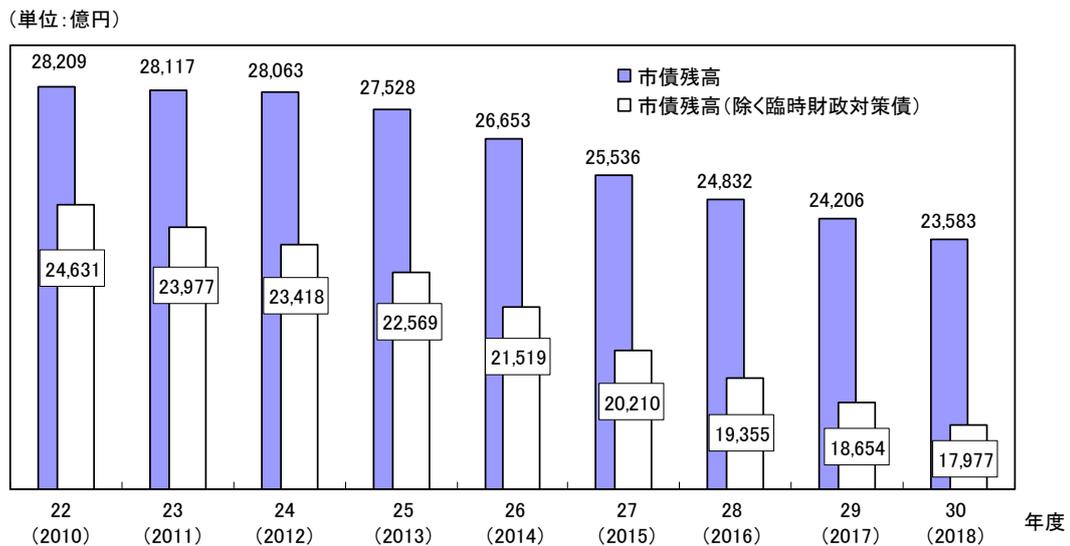
(市債残高見込み)

○市債残高については減少傾向で推移するものの、今後の市税収入の減少を臨時財政対策債などにより補てんすることから、平成30年度末では22年度末と比較して約2割の減少にとどまる見込みです。

○なお、臨時財政対策債を除く市債残高(※)については、この間の投資的経費の抑制により、平成28年度末には2兆円台を切り、30年度末では22年度末と比較して約3割の減少を図ることとしています。

○しかしながら、なお多額の借金を抱えていることから、引き続き市債発行の抑制を行い、将来の公債費の圧縮に努め、確実な借入れの返済を行います。

【一般会計市債残高の推移(平成22～30年度)】



※臨時財政対策債は、地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債。

償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入されるため、他の地方債とは性質が異なる。

(収支の詳細)

(単位:億円)

通常収支にかかるもの	22当予	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
税等 ①	7,953	7,919	7,945	7,973	8,000	8,029	8,060	8,095	8,133
市税	6,091	6,136	6,273	6,398	6,526	6,656	6,790	6,925	7,064
地方特例交付金	64	65	53	53	53	53	53	53	53
地方交付税・臨時財政対策債	1,222	1,142	1,031	922	809	696	581	468	354
譲与税・交付金	576	576	588	600	612	624	636	649	662
第1部歳出 ②	12,339	13,082	13,252	13,203	13,150	13,035	12,932	12,926	12,962
人件費	2,362	2,329	2,307	2,223	2,176	2,130	2,074	2,051	2,059
退職金	283	276	274	263	252	240	215	217	217
除く退職金	2,079	2,053	2,033	1,960	1,924	1,890	1,859	1,834	1,842
経常的施策経費及び管理費	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389
扶助費	4,844	5,429	5,532	5,537	5,538	5,540	5,551	5,569	5,595
うち生活保護費	2,863	2,945	2,970	2,971	2,968	2,967	2,975	2,991	3,014
うち敬老パス	85	88	90	93	96	98	101	103	106
うち上下水道料金福祉措置	33	34	35	36	37	38	38	38	38
公債費(除く此花西部臨海分+3セク)	2,174	2,340	2,422	2,438	2,410	2,325	2,259	2,248	2,247
特別会計繰入金等	1,570	1,595	1,602	1,616	1,637	1,651	1,659	1,669	1,672
同上特定財源 ③	4,731	5,277	5,372	5,372	5,370	5,369	5,376	5,388	5,405
第2部歳出 ④	4,429	4,429	4,425	4,411	4,409	4,409	4,409	4,409	4,409
投資的経費(公共事業費)	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005
投資的経費(その他)	2,528	2,528	2,528	2,528	2,528	2,528	2,528	2,528	2,528
特別会計繰入金等	896	896	892	878	876	876	876	876	876
同上特定財源 ⑤	3,763	3,726	3,706	3,706	3,706	3,656	3,656	3,656	3,656
起債収入	657	657	637	637	637	587	587	587	587
その他	3,106	3,069	3,069	3,069	3,069	3,069	3,069	3,069	3,069
差引過▲不足額 ①+③+⑤-②-④	▲ 321	▲ 589	▲ 654	▲ 563	▲ 483	▲ 390	▲ 249	▲ 196	▲ 177
補てん財源	321	589	600	0	0	0	0	0	0
不用地売却代	58	22	0	0	0	0	0	0	0
蓄積基金繰入金	198	534	600	0	0	0	0	0	0
公債償還基金剰余分	65	33	0	0	0	0	0	0	0
通常収支にかかる収支要調整額 A	0	0	▲ 54	▲ 563	▲ 483	▲ 390	▲ 249	▲ 196	▲ 177
財務リスクにかかるもの	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳出 ⑥	137	133	240	252	298	296	239	233	208
阿倍野再開発事業の公債償還財源の不足に対する繰入金	103	87	186	192	233	232	180	179	167
此花西部臨海土地区画整理事業にかかる公債費	28	38	46	47	47	45	40	35	24
道路公社経営改善対策	4	4	4	5	5	6	6	6	5
3セク改革推進債(WTC)にかかる公債費	2	4	4	8	13	13	13	13	12
特定財源 ⑦	12	15	15	20	27	28	29	30	29
此花西部臨海保留地使用料等	8	8	8	8	8	8	8	8	8
道路公社経営改善対策(繰入金)	2	3	3	4	6	7	8	9	9
3セク改革推進債(WTC)に対する繰入金(港営)	2	4	4	8	13	13	13	13	12
差引過▲不足額 ⑥-⑦	▲ 125	▲ 118	▲ 225	▲ 232	▲ 271	▲ 268	▲ 210	▲ 203	▲ 179
特別対策による財源補てん	125	118	140	140	140	140	140	140	140
不用地売却代	125	118	140	140	140	140	140	140	140
蓄積基金繰入金									
財務リスクにかかる収支要調整額 B	0	0	▲ 85	▲ 92	▲ 131	▲ 128	▲ 70	▲ 63	▲ 39
単年度収支不足額 (A+B)	0	0	▲ 139	▲ 655	▲ 614	▲ 518	▲ 319	▲ 259	▲ 216
累積収支不足額	0	0	▲ 139	▲ 794	▲ 1,408	▲ 1,926	▲ 2,245	▲ 2,504	▲ 2,720